

公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
平成 29 年度（後期）一般公募「在宅医療研究への助成」完了報告

「高校生の互助意識の実態と関連要因」

申請者：横溝智子

所属機関：社会福祉法人天竜厚生会研修センター

提出年月日：平成 29 年 3 月 28 日

目 次

要旨	
1. 研究の背景	1
2. 研究の目的	2
3. 用語の定義	2
II 研究方法	3
1. 研究デザイン	3
2. 研究対象者	3
3. 調査方法	3
4. 調査内容	3
【主要評価項目】	4
【副次評価項目】	4
5. 分析方法	7
6. 倫理的配慮	7
III 結果	8
1. 対象者の属性	8
2. 高校生の互助意識の程度	8
3. 互助意識と属性の関係	9
4. 互助意識と各変数との関連	14
5. 互助意識に対する各変数の影響	14
IV 考察	15
1. 高校生の互助意識の実態と特徴	15
2. 互助意識に対する影響要因	17
3. 互助意識啓発に対する具体的な支援策	17
4. 本研究の限界と課題	19
V 結論	19
VI 謝辞	20
参考文献	20

資料1) 質問紙調査依頼文書 (アンケート調査御協力をお願い)

資料2) アンケート調査の趣旨書

資料3) 返信用 FAX 用紙

資料4) 研究説明書

資料5) 質問紙

要 旨

我が国は今後、人口減少と少子高齢化の急速な進展が推測されている。この点を踏まえ、地域において多様なサービスを包括的、継続的に提供する地域包括ケアシステムの構築が行われている。その構築においては、地域住民が相互に支え合う「互助」が注目されている。本研究では、高校生の互助意識の実態と関連要因を明らかにし、互助意識啓発に対しての具体的な支援策の検討に資することを目的とした。研究方法は、浜松市内の高校生を対象とし、質問紙による調査を行った。7,136の有効回答データを基に統計学的分析を行った。その結果、高校生の互助意識は男子の方が女子よりも低く、地域愛着と学童期から青年期における障がい者・高齢者との交流体験が互助意識を高める要素であることが示された。以上のことから、地域が持つ魅力を体感できる体験と、生活環境の整備、障がい者・高齢者との交流体験を記憶に残すための工夫が必要であることが示唆された。

キーワード

互助 (mutual care)

互助意識 (consciousness of mutual care)

地域包括ケアシステム (community-based integrated care system)

交流体験 (experience of communication)

I 緒言

1. 研究の背景

我が国の65歳以上の人口は2025(平成37)年に3,657万人、2042(平成54)年には3,878万人となりピークを迎え、高齢者の人口割合は約40%に達すると推計されている。その一方で、我が国の総人口は、出生数の減少と死亡数の増加により長期的な減少過程に突入している。従って、高齢者を支える15歳～64歳の生産年齢人口が大幅に減少していく中で、増加する高齢者を支えていかなければならない局面に向かっている(厚生労働省, 2015)。このような人口減少と少子高齢化を踏まえると、高齢者ケアニーズの増大、認知症患者の増加、介護人材の不足等の問題が想定され、介護保険・医療保険サービスのみならず多様な支援が切れ目なく提供されることが必要になる(厚生労働省, 2010)。そこで、地域においてサービスを包括的、継続的に提供する仕組みとして2006(平成18)年に地域包括ケアシステムを構築することが示された。地域包括ケアシステムとは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために医療や介護のみならず、福祉サービスも含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制」である。しかしこれは、2009(平成21)年に厚生労働省の地域包括ケア研究会報告書(厚生労働省, 2009)において定義されたが、システム整備の取り組み状況に、自治体ごとに大きな格差の存在の可能性が予測された(筒井, 2012)。そこで2011(平成23)年の介護保険法等改正において、国及び地方公共団体が地域包括ケアシステムの構築に努めるべきである、という規定が介護保険法上明記された(厚生労働省, 2013)。

この地域包括ケアシステムでは、それぞれの地域が持つ「自助」「互助」「共助」「公助」の役割分担を踏まえた上で、「自助」を基本としながら「互助」「共助」「公助」の順で取り組んでいくことが必要とされている。地域包括ケアシステムにおける「公助」とは税による公の負担を意味する。「共助」とは介護保険などリスクを共有する仲間(被保険者)の負担を意味し、「自助」には「自分のことは自分でする」ことに加え、市場サービスの購入が含まれている。これらに対し「互助」は、地域住民の自発的な相互に支え合う負担とされ、費用負担が制度的に裏付けられていない。例えば、近隣同士の助け合いや地域住民主体のサービス、ボランティア活動等が含まれる。地域住民間のつながりが希薄な都市部では、意識的に「互助」の強化を行わなくては強い「互助」を期待することが難しい。その一方、民間サービス市場が大きく「自助」によるサービス購入が可能である。都市部以外の民間市場が限定的な地域では、地域住民間の結びつきが強く、「互助」の果たしている役割が大きくなっている。今後の少子高齢化や財政状況を踏まえると、「共助」の大幅な拡充を期待することは難しいため(厚生労働省, 2013)、地域住民の助け合い等により行われる「互助」に大きな期待が寄せられている。さらに、「互助」は他者を支えるだけでなく、他者からの承認や尊敬を通じた自分自身の生きがいや自己実現にもつながり、支える人と支えられる人の両者にとっての人生と生活の質を豊

かにし、さらに地域コミュニティのつながり、地域力の強化を図る上でも重要な役割を果たすとの期待もされている(内閣府, 2014)。

以上のように、地域包括ケアシステム構築を実現させる上で、「互助」の果たす役割が大いに注目されている。しかしこれまで「互助」に対する地域住民の意識の実態や関連要因を明らかにした研究は、国内外ともに存在しない。そこで本研究は、今後の地域を担っていく要となる世代である現在15歳～18歳の高校生を対象者とし、互助意識の実態と関連要因を明らかにすることを目的とした。その上で、地域包括ケアシステム構築のために地域の福祉機関が何をしていけば良いのか、その具体的な支援策を検討する必要性が考えられた。高校生を対象とした理由は、厚生労働省が示している地域包括ケアシステム構築の目処が、団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年であり(厚生労働省, 2009)、その2025年に、現在の高校生は25歳～28歳となり地域を担う世代だからである。以上により本研究は、今後地域包括ケアシステムを構築する上で大変重要とされている「互助」の意識啓発に関して、大変有用な示唆を得ることができると考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高校生の「地域の役に立ちたい、人のために役に立ちたい」という気持ち(互助意識)の程度の実態と関連要因を明らかにすることである。具体的な課題は①高校生の互助意識の程度の実態を明らかにする、②互助意識の程度と種々の要因との関連を明らかにする、③互助意識の程度と要因がどれくらい影響しているのかを明らかにする、以上の3点である。これらの結果を基に、高校生の互助意識啓発に関する具体的な対策を考察する。

3. 用語の定義

【互助意識】

地域包括ケアシステムはヨーロッパでの地域主権の原則として用いられている「サブシディアリティ原理」(principle of subsidiarity)という考え方が基本であると言われている。「サブシディアリティ原理」は「補完性の原理」と訳されるのだが、支援の順序という意味も有している(池田, 2000)。補完性の原理におい

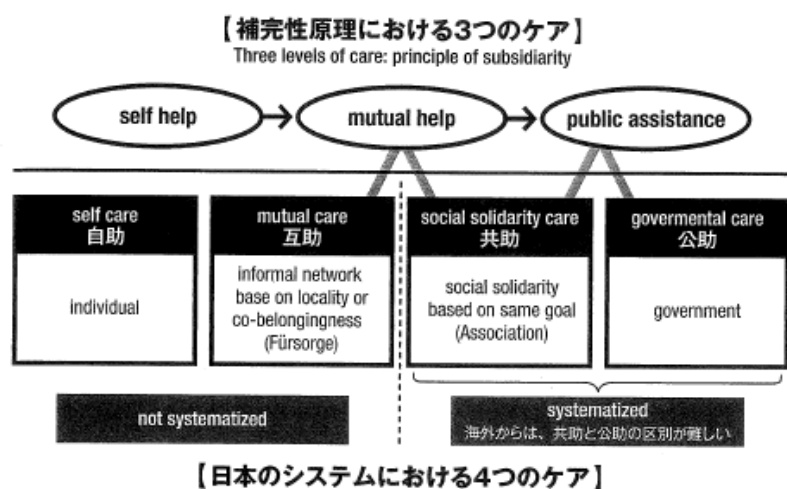


図1 補完性原理における3つのケアと日本のシステムにおける4つのケア

(筒井, 2014)

ては、個人で解決できない問題が発生した場合は、個人を組織化した教会・村落等の団体が解決に当たり、それでも解決できない問題は地方政府や国家が解決に当たると説明されている。ヨーロッパにおける互助の中核組織であるアソシエーションによる mutual help は、図 1 に示したように、日本の地域包括ケアシステムでは 2 つのシステム(互助、共助)として理解され、それぞれを発展させてきた(筒井, 2014)。そこで本研究では、筒井(2014)が示した図 1 における「日本のシステムにおける 4 つのケア」の中の、互助(mutual care; 地域や共同体のインフォーマルな人間関係(informal network based on locality or co-belongingness))に基づいて、互助意識を「地域」と「人」の二つの側面から捉えることとし、「地域に対する意識」と「人に対する意識」の 2 つの変数で調査を行った。

II 研究方法

1. 研究デザイン

本研究は高校生を対象として、高校生の互助意識の実態とその互助意識に影響を与えている要因について、研究者が作成した質問紙を用いて調査を行い、高校生の互助意識啓発に関する具体的な対策を考察する探索的研究である。

2. 研究対象者

静岡県浜松市内の一般の高等学校に通学している 1 年生～3 年生の生徒 9,023 名を対象とした。

3. 調査方法

調査は、無記名の自記式質問紙による調査とした。

- ① 浜松市内にある 26 の高等学校の学校長宛に調査協力依頼文書を送付し、19 校より承諾を得た。
- ② 承諾を得た高校に質問紙を送付し、回答いただいた質問紙を返送していただく郵送調査法で実施した。
- ③ 調査は、平成 28 年 1 月～3 月の間に実施した。

4. 調査内容

地域包括ケアシステムの「互助」に関する現状と課題把握のための質的研究(山下ら, 2015; 佐藤ら, 2014)は散見されるが、地域住民の互助意識の実態と関連要因に関する先行研究は存在しない。そこで本研究の調査項目は、系統的文献検討、および看護師 3 名、介護福祉士 1 名、社会福祉士 1 名、高校教諭 2 名などの多職種による協議のもとに作成した。尚、本調査項目の表面的妥当性については、現在大学に在学中の 1 年生～4 年生 30 名を対象としたパイロット調査で確認した。このパイロット調査の結果により、地域

包括ケアシステムの専門家よりスーパーバイズを受けながら設問の答えやすさ、言葉遣いなどについて修正を行った。質問紙は以下の項目で構成した。

【主要評価項目】

(1) 互助意識の程度

先行研究において、互助意識の程度を測定する尺度は見当たらない。そこで、本研究では互助意識を「地域」と「人」の二つの側面から捉えることとし、その程度を測ることとした。高校生でも理解できるよう「地域のために役に立ちたい気持ち」、「人のために役に立ちたい気持ち」として、その意識の程度を5件法（「全く思わない」～「強く思う」）で回答を得た。数値が高いほど、地域または人に対して意識が高いことを示す。

【副次評価項目】

(1) 小学生から高校生までの経験

地域活動を行うまでのプロセスには、幼少期の体験が影響していることが報告されている（松本, 2013）。しかし、その具体的な体験内容は明らかにはなっていない。そこで本項目は、小学校から高等学校の総合学習として行われる福祉教育・福祉体験や職業体験、ボランティア活動等を過去の体験の選択肢として設定した。①障がい者・高齢者施設に行き、利用者の方と直接触れ合う体験をした（交流体験）、②障がい者・高齢者施設に行き、施設の中の様子を見学した（見学）等として、経験したことがある内容について問い、全項目の中で最も記憶している体験の上位3つについて回答を得た。

(2) 地域への愛着・居住継続意志

地域への愛着が地域活動に与える影響に関する先行研究は存在するが（鈴木ら, 2008）、地域への愛着が互助意識の程度と関連があるのかは明らかになっていない。そこで、本項目では「現在住んでいる地域に愛着がありますか」に対して、「とてもある」～「全くない」の4件法で回答を得た。また、地域への愛着が高い人ほど居住継続意思が高い傾向にあることが石盛(2004)により報告されているが、居住継続意思と互助意識との関連については明らかにされていない。本項目では「10年後にも現在の地域で生活したいか」に対して「住んでいたい」、「住んでたくない」、の2件法で回答を得た。

(3) 地域に要支援者が生活していることの認知

地域に支援を必要としている人が生活していることの認知について、「具体的に知っている（どこどこに住んでいる〇〇さん）」、「具体的には知らないが、そういう人がいることは知っている」、「知らない」の3件法で質問した。得点が高いほど、地域への愛着が低いことを示す。

(4) 身近に介護・医療職が存在するか

女子高校生を対象とした高齢者に対する意識についての先行研究では、高齢者との同居経験と、高齢者に対する関心の高さとの関連は見られなかった(綿引, 1994)。また、高校生の家族に要介護者や介護の仕事をしている者がいる場合は、介護の仕事を希望する傾向があることが指摘されている(藤沢, 2012)。しかしそれぞれの状況が、互助意識の程度に影響を与えるのかは明らかになっていない。そこで、本項目は①家族・親戚に福祉の仕事をしている人がいる(いた)、②家族・親戚に医療の仕事をしている人がいる(いた)、について「はい」、「いいえ」で回答を得た。

(5) 高齢者に対する気持ち

本調査では「日本語版 Frabonie エイジズム尺度(FSA)短縮版」(原田ら, 2004)を使用して、高齢者に対する気持ちを問うた。FSAは「嫌悪・差別」、「回避」、「誹謗」の3因子14項目で構成され、構成概念妥当性、信頼性は首都圏の若年男性を対象とした調査により検証されている。先行研究においてこの尺度は、高齢者観の一要因としてのエイジズム(年齢差別)を測定するために使用されている(杉井, 2007)。本尺度では①多くの高齢者は、けちでお金を貯めている、②多くの高齢者は古くから友人とかたまって、新しい友人を作ることに興味がない、③多くの高齢者は過去に生きている、④高齢者と会うと、時々目を合わせないようにしてしまう、⑤高齢者が私に話しかけても、私は話したくない、⑥高齢者は、若い人の集まりに呼ばれたときは感謝すべきだ、⑦もし招待されても、自分は老人クラブの行事には行きたくない、⑧個人的には、高齢者とは長い時間過ごしたくない、⑨高齢者には地域のスポーツ施設を使ってほしくない、⑩ほとんどの高齢者には、赤ん坊の面倒を信頼して任すことができない、⑪高齢者は誰にも面倒をかけない場所に住むのが一番だ、⑫高齢者との付き合いは結構楽しい、⑬できれば高齢者と一緒に住みたくない、⑭ほとんどの高齢者は、同じ話を何度もするのでイライラさせられる、という14項目について5件法(「そう思う」～「そう思わない」)で回答を得た。得点が高いほど、高齢者に対して差別的な気持ちが少ないことを示す。

(6) 障がい者に対する気持ち

地域包括ケアシステムが介護保険上明記されたことにより、その対象者が高齢者に限定される印象が強いが、地域包括ケアシステムは元来、高齢者に限定されるものではなく障がい者や子供を含む、地域で生活する全ての住民のための仕組みである。そこで、本項目では楠ら(2012)が作成した「児童生徒版障がい者に対する多角的態度尺度」を使用して、障がい者に対する意識を調査した。徳田(1990)の「障害児・者に対する多角的態度尺度」から抽出した25項目を、楠ら(2012)が小学校在籍中に、障害理解教育を継続して受けてきた中学生を対象に質問紙調査を実施し、5因子16項目からなる領域を抽出した。その因子構造、信頼性及び妥当性については検証されている。本尺度は、①

障がいのある人と一緒に仕事をしてみたいと思う②障がいのある人と積極的に交流したいと思う、③障がいのある人は、すべての面で劣っているわけではないと思う、④障がいのある子どもを自分たちの仲間に入れることに抵抗感がないと思う、⑤障がいのある子どもは、地域の小・中学校で教育するのが一番良いと思う、⑥障がいのある子どもは、地域の小・中学校に入ることで多くの経験をすることができると思う、⑦障がいのある子どもは、地域の小・中学校で教育を受けることが望ましいと思う、⑧障がいのある子どもを、地域の小・中学校に入れると、お互いの理解が深まると思う、⑨障がいのある人は、超能力を持っているわけではないと思う、⑩障がいのある人もない人も記憶力は同じであると思う、⑪障がいのある人は、手伝ってもらうことを当たり前とは思っていないと思う、⑫障がいのある人は、いつもきちんとしていると思う、⑬障がいのある人にも気軽に声をかけられると思う、⑭障がいのある人と抵抗なく話すことができると思う、⑮障がいのある人が困っているとき、迷わず救助できると思う、⑯障がいのある人に対して変な遠慮がないと思う、について5件法(「とても思う」～「全く思わない」)で回答を得た。得点が高いほど、障がい者に対して理解ある気持ちが少ないことを示す。

(7) 他者を思いやる気持ち

地域活動への参加を促し、主体性の形成を促進していく要因の一つとして「やらずにはいられない性格」が質的研究により明らかになっている(松本, 2013)。「やらずにはいられない性格」は他者の状況や感情を自分も同じように感じ、他者を思いやる気持ち(共感性)から行動に移して他者のために何か役に立とうとする性格である(登張, 2003)。「共感性」については登張(2003)が総合的に検討し、「多次元共感性尺度」を作成している。共感性の一つの要素である「共感的関心」は他者の状況や感情体験に対して、自分も同じように感じ、他者を思いやる温かい気持ちを持つ傾向を測定する。登張(2003)は、本尺度を使用して中学生、高校生、大学生の共感性の発達を検討しており、また、谷(2008)は、共感性が公共場面における迷惑行為に影響を与えるかどうかを検証するため本尺度を使用している。本調査では多次元共感性尺度の「共感的関心」13項目、①困っている人がいたら助けたい、②体の不自由な人やお年寄りに何かしてあげたいと思う、③心配のあまりパニックに襲われている人を見ると何とかしてあげたくなる、④落ち込んでいる人がいたら、勇気づけてあげたい、⑤悲しい体験をした人の話を聞くと辛くなってしまう、⑥他人をいじめている人がいると腹が立つ、⑦ニュースで災害に合った人などを見ると同情してしまう、⑧困っている人を見ても、それほどかわいそうと思わない、⑨私は身近な人が悲しんでいても、何も感じないことがある、⑩いじめられている人を見ると胸が痛くなる、⑪友達がとても幸せな体験をしたことを知ったら、私まで嬉しくなる、⑫人から無視されている人のことが心配になる、⑬人が冷たくあしらわれているのを見ると、私は非常に腹が立つ、について5件法(「全くあてはまらない」～「非常にあてはまる」)で回答を得た。得点が高いほど、他者を思いやる気持ちが強いことを示す。

(8) 地域活動への参加状況

地域包括ケアシステムは、高齢者だけではなく地域で生活する全ての人を対象である。そこで、本調査では高齢者に限定することなく、多様な他者と関わる地域での活動を選択し変数とした。項目としては、①近所の高齢者・障がい者へのお手伝い(ゴミ出し、外出支援、買い物の付添、買い物代行等)、②地域の子供のお世話(スポーツや勉強を教える、ボーイ・ガールスカウト等)、③地域全体で行う行事(祭り、運動会、地域のイベント)として、この1年間でそれぞれの活動を行ったかどうかについて「行ったことがある」、「行ったことがない」の2件法で回答を得た。

(9) 人口統計的因子

性別、学年、同居している家族の人数、居住年数について質問をした。

5. 分析方法

対象者の背景となる属性情報と、各測定項目について記述統計量を示した。次に、互助意識に関する2つの変数についてクロス集計表を作成し、調整済み残差を求めて各変数との関連を検討した。また、互助意識と各変数との関連について Spearman の相関係数を用いて検討した。さらに、副次評価項目を独立変数、互助意識を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。なお、統計解析には Windows 版 SPSS Ver21.0 を用い、有意水準は5%または1%とした。欠損値は分析ごとに除外して処理を行った。

6. 倫理的配慮

研究協力が得られた浜松市内の高等学校の学校長に、対象者への質問紙の配布を依頼し、調査を実施した。学校長には予め研究説明書にて、質問紙は無記名自記式であること、参加は自由意志であること、研究の意義、目的、方法、期待される利益、被る恐れのある不利益、データ等の保存及び使用方法、資金源、起こり得る利害の衝突、データ等の提供についての保障の有無、等について説明した。また、生徒より説明が求められた場合には担当の教員から示していただくよう依頼し、調査実施者の連絡先も明記し必要時には連絡できるようにした。また、質問紙の表紙に調査参加に同意するか否かの欄を設け、同意する者のみが質問紙に回答すればよい旨を記載し、質問紙の提出をもって同意したこととした。

回収した質問紙については、学校ごとにID番号を割り当て電子ファイルに入力を行った。学校名とID番号の対照表は別ファイルとして保管した。電子ファイルを保存した媒体は研究室内のカギのかかる棚で厳重に管理した。分析にはウィルス対策ソフトが常駐している状態の研究専用パソコンを用い、情報漏洩に十分留意した。なお、本研究は浜松医科大学医の倫理委員会(承認番号:第E15-245号)の承認を得て実施した。

III 結果

質問紙配布数 9,023 部、回収数 8,687 部（回収率 96.3%）であった。その内、全ての質問に回答した 7,136 部（有効回答率 82.1%）を解析に使用した。

1. 対象者の属性

学年は 1 年生 3,163 名（44.3%）、2 年生 2,661 名（37.3%）、3 年生 1,312 名（18.4%）であった。男女比は男子 3,614 名（50.6%）、女子 3,522 名（49.4%）であった。

同居している家族の人数は 6 人以上が 1,287 名（18.0%）、5 人が 1,668 名（23.4%）、4 人が 2,621 名（36.7%）、3 人が 1,255 名（17.6%）、2 人が 275 名（3.9%）、一人暮らし 30 名（0.4%）であった。

現在の住所地での居住年数は 5 年未満が 916 名（12.8%）、5~10 年未満が 1,242 名（17.4%）、10 年以上が 4,978 名（69.8%）であった。

2. 高校生の互助意識の程度

互助意識に関する 2 つの質問（あなたは地域のために役に立ちたいと思いますか、あなたは人のために役に立ちたいと思いますか）の結果を図 2 に示した。

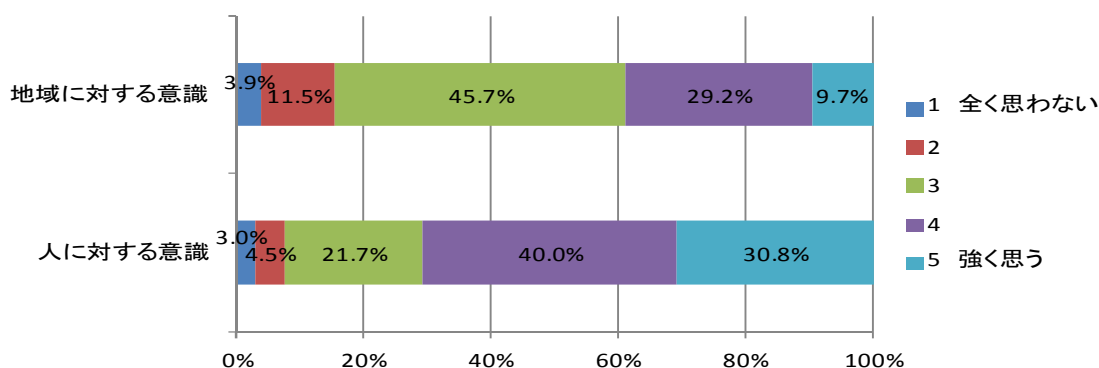


図2 高校生の互助意識の程度

この結果から、地域のために役立ちたい（以下「地域に対する意識」）意識が「5 程度」または「4 程度」と回答したのは 2,774 名（38.9%）、人のために役に立ちたい意識（以下「人に対する意識」）が「5 程度」または「4 程度」と回答したのは 5,051 名（70.8%）であった。

次に「地域に対する意識」と「人に対する意識」それぞれの平均値の結果を表 1 に示した。「地域に対する意識」の平均値は 3.29、「人に対する意識」の平均値は 3.91 であった。

表 1 「地域に対する意識」と「人に対する意識」の平均値

	度数	平均値
地域に対する意識	7,136	3.29
人に対する意識	7,136	3.91

この結果から、「程度3」と「程度4」を境として「地域に対する意識」と「人に対する意識」それぞれの程度について、低群と高群の2群とした。すなわち、「1程度」「2程度」「3程度」を選んだ群を低群、「4程度」「5程度」を選んだ群を高群とした。結果を表2に示した。

表2 互助意識の「地域に対する意識」と「人に対する意識」の2群

		低群	高群	合計
地域に対する意識	度数(%)	4,362 (61.1)	2,774 (38.9)	7,136 (100.0)
人に対する意識	度数(%)	2,085 (29.2)	5,051 (70.8)	7,136 (100.0)

この結果から、「地域に対する意識」の低群は4,362名(61.6%)、高群は2,774名(38.9%)、「人に対する意識」の低群は2,085名(29.2%)、高群は5,051名(70.8%)であり、それぞれの2群を使用してクロス集計を行い、その結果を表3に示した。

表3 互助意識の「地域に対する意識」と「人に対する意識」の関係

		人に対する意識 低群	人に対する意識 高群	合計
地域に対する意識 低群	度数(%)	2,015 (28.2)	2,347 (32.9)	4,362 (61.1)
地域に対する意識 高群	度数(%)	70 (1.0)	2,704 (37.9)	2,774 (38.9)
合計	度数(%)	2,085 (29.2)	5,051 (70.8)	7,136 (100.0)

この結果から、「地域に対する意識」と「人に対する意識」両方の低群は2,015名(25.2%) (以下「地域低・人低」)、「地域に対する意識」低群と「人に対する意識」高群は2,347名(32.9%) (以下「地域低・人高」)、「地域に対する意識」高群と「人に対する意識」低群は70名(1.0%) (以下「地域高・人低」)、「地域に対する意識」高群と「人に対する意識」高群は2,704名(37.9%) (以下「地域高・人高」)の4群のデータを解析に使用した。

3. 互助意識と各変数の関係

(1) 互助意識と性別

互助意識と性別の関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表4に示した。

表4 互助意識と性別との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
男性	度数(%)	1,176 (32.5)	1,051 (29.1)	46 (1.3)	1,341 (37.1)
	調整済み残差	8.2 **	-6.9 **	2.5 *	-1.4
女性	度数(%)	839 (23.8)	1,296 (36.8)	24 (0.7)	1,363 (38.7)
	調整済み残差	-8.2 **	6.9 **	-2.5 *	1.4

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

男子は「地域低・人低」について女子よりも有意に高く、「地域低・人高」が有意に低かった。女子は男子よりも「地域低・人低」について有意に低く、「地域低・人高」が有意に高かった。つまり、男子は女子よりも地域に対して意識が低かった。

(2) 互助意識と学年

互助意識と学年の関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表5に示した。

3年生は1、2年生よりも「地域低・人低」が有意に高く、1年生は2、3年生よりも「地域低・人低」が有意に低かった。

表5 互助意識と学年との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
1年生	度数 (%)	835 (26.4)	1,084 (34.3)	32 (1.0)	1,212 (38.3)	3,163 (100.0)
	調整済み残差	-3.1 **	2.2 *	0.2	0.7	
2年生	度数 (%)	760 (28.6)	854 (32.1)	25 (0.9)	1,022 (38.4)	2,661 (100.0)
	調整済み残差	0.5	-1.1	-0.3	0.7	
3年生	度数 (%)	420 (32.0)	409 (31.2)	13 (1.0)	470 (35.8)	1312 (100.0)
	調整済み残差	3.4 **	-1.5	0.0	-1.7	

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

(3) 互助意識と居住年数

互助意識と居住年数の関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表6に示した。

表6 互助意識と居住年数との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
5年未満	度数 (%)	302 (33.0)	345 (37.7)	8 (0.9)	261 (28.5)	916 (100.0)
	調整済み残差	3.4 **	3.3 **	-0.4	-6.3 **	
5~10年未満	度数 (%)	339 (27.3)	462 (37.2)	5 (0.4)	436 (35.1)	1,242 (100.0)
	調整済み残差	-0.8	3.6 **	-2.3 *	-2.2 *	
10年以上	度数 (%)	1,374 (27.6)	1,540 (30.9)	57 (1.1)	2,007 (40.3)	4,978 (100.0)
	調整済み残差	-1.8	-5.3 **	2.1 *	6.4 **	

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

居住年数が5年未満の場合は、「地域低・人低」と「地域低・人高」が居住年数5年以上の場合よりも有意に高かった。また、「地域高・人高」が5年以上の場合より有意に低かった。5年~10年未満は、「地域低・人高」が5年未満と10年以上よりも有意に高かった。居住年数が10年以上の場合は「地域高・人高」が10年未満の場合よりも有意に高く、「地域低・人高」が有意に低かった。

(4) 互助意識と地域に支援を必要としている人の認知

互助意識と地域に支援を必要としている人が生活していることの認知との関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表7に示した。

表7 互助意識と地域に要支援者が生活していることの認知との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
具体的に知っている	度数 (%)	96 (17.7)	139 (25.6)	8 (1.5)	299 (55.2)	542 (100.0)
	調整済み残差	-5.7 **	-3.7 **	1.2	8.6 **	
具体的には知らないが、そういう人がいることは知っている	度数 (%)	986 (24.8)	1,239 (31.2)	43 (1.1)	1,705 (42.9)	3,973 (100.0)
	調整済み残差	-7.2 **	-3.4 **	1.0	9.8 **	
知らない	度数 (%)	933 (35.6)	969 (37.0)	19 (0.7)	700 (26.7)	2,621 (100.0)
	調整済み残差	10.5 **	5.6 **	-1.7	-14.8 **	

** : $p < 0.01$

地域に要支援者が生活していることを具体的には知らないが、そのような人がいることは知っている場合は、「地域高・人高」が具体的に知っている場合や知らない場合よりも有意に高く、「地域低・人低」は有意に低かった。また、地域に要支援者が生活していることを知らない場合は、知っている場合よりも「地域低・人低」が有意に高く、「地域高・人高」は有意に低かった。

(5) 互助意識と家族や親しい親戚の中に福祉の仕事をしている人がいる (いた) か

互助意識と家族や親しい親戚の中に福祉の仕事をしている人がいる (いた) かとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表8に示した。

表8 互助意識と家族や親しい親戚の中に福祉の仕事をしている人がいる (いた) かとの関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
家族等に福祉の仕事をしている人がいる (いた)	度数 (%)	494 (24.4)	691 (34.1)	24 (1.2)	816 (40.3)	2,025 (100.0)
	調整済み残差	-4.5 **	1.4	1.1	2.6 **	
家族等に福祉の仕事をしている人がいない (いなかった)	度数 (%)	1,521 (29.8)	1,656 (32.4)	46 (0.9)	1,888 (36.9)	5,111 (100.0)
	調整済み残差	4.5 **	-1.4	-1.1	-2.6 **	

** : $p < 0.01$

家族等に福祉の仕事をしている人がいる (いた) 場合は「地域高・人高」が、いない (いなかった) 場合よりも有意に高く、「地域低・人低」は有意に低かった。

(6) 互助意識と家族や親しい親戚の中に医療の仕事をしている人がいる (いた) か

互助意識と家族等に医療の仕事をしている人がいる (いた) かとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表9に示した。

表9 互助意識と家族や親しい親戚の中に医療の仕事をしている人がいる (いた) かとの関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
家族等に医療の仕事をしている人がいる (いた)	度数 (%)	598 (25.2)	818 (34.4)	19 (0.8)	942 (39.6)	2,377 (100.0)
	調整済み残差	-4.1 **	1.9	-1.1	2.1 *	
家族等に医療の仕事をしている人がいない (いなかった)	度数 (%)	1,417 (29.8)	1,529 (32.1)	51 (1.1)	1,762 (37.0)	4,759 (100.0)
	調整済み残差	4.1 **	-1.9	1.1	-2.1 *	

* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$

家族等に福祉医療の仕事をしている人がいる（いた）場合は「地域高・人高」がない（いなかった）場合よりもやや有意に高く、「地域低・人低」は有意に低かった。

(7) 互助意識と祖父母との同居

互助意識と祖父母と同居している（していた）かとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表 10 に示した。

表10 互助意識と祖父母との同居との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
祖父母と同居 している（していた）	度数(%)	865 (27.3)	981 (31.0)	35 (1.1)	1,285 (40.6)
	調整済み残差	-1.5	-3.1 **	1.0	4.2 **
祖父母と同居 していない （していなかった）	度数(%)	1,150 (29.0)	1,366 (34.4)	35 (0.9)	1,419 (35.7)
	調整済み残差	1.5	3.1 **	-1.0	-4.2 **

** : $p < 0.01$

祖父母と同居している場合は「地域高・人高」が同居していない（していなかった）場合よりも有意に高く、「地域低・人高」が有意に低かった。祖父母と同居していない（していなかった）場合は、「地域高・人高」が同居している（していた）場合よりも有意に低く、「地域低・人高」が有意に高かった。

(8) 互助意識と家族や親しい親戚の中に要介護者がいる（いた）か

互助意識と家族や親しい親戚の中に介護を受けている人がいる（いた）かとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表 11 に示した。

表11 互助意識と家族や親しい親戚の中に要介護者がいる（いた）かとの関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
家族等に要介護者が いる（いた）	度数(%)	615 (24.7)	824 (33.1)	27 (1.1)	1,020 (41.0)
	調整済み残差	-4.8 **	0.3	0.7	4.0 **
家族等に要介護者が いない（いなかった）	度数(%)	1,400 (30.1)	1,523 (32.8)	43 (0.9)	1,684 (36.2)
	調整済み残差	4.8 **	-0.3	-0.7	-4.0 **

** : $p < 0.01$

家族等に介護を受けている人がいる場合は、「地域高・人高」が、いない場合よりも有意に高く、「地域低・人低」が有意に低かった。家族等に介護を受けている人がいない場合は、「地域高・人高」が、いる（いた）場合よりも有意に高く、「地域低・人低」は有意に低かった。

(9) 互助意識と家族等に障がい者がいる（いた）か

互助意識と家族等に障がい者がいる（いた）かとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表 12 に示した。

家族等に障がい者がいる（いた）場合は「地域低・人低」が、いない（いなかった）場合よりもやや有意に低かった。

表12 互助意識と家族等に障がい者がいるかとの関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
家族等に障がい者がいる (いた)	度数 (%)	259 (25.3)	348 (34.1)	14 (1.4)	401 (39.2)
	調整済み残差	-2.2 *	0.9	1.4	1.0
家族等に障がい者がいない (いなかった)	度数 (%)	1,756 (28.7)	1,999 (32.7)	56 (0.9)	2,303 (37.7)
	調整済み残差	2.2 *	-0.9	-1.4	-1.0

* : $p < 0.05$

(10) 互助意識と地域の行事（祭り、運動会、地域のイベント等）への参加

互助意識と地域の行事（祭り、運動会、地域のイベント等）への参加との関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表13に示した。

地域の行事に参加したことがある場合は、「地域低・人低」が参加したことがない場合よりも有意に低く、「地域高・人高」は有意に高かった。また、地域の行事に参加したことがない場合は、「地域低・人低」が、参加したことがある場合よりも有意に高く、「地域高・人高」は有意に低かった。

表13 互助意識と地域の行事（祭り、運動会、地域のイベント等）への参加との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
参加したことがある	度数 (%)	1,439 (26.3)	1,742 (31.9)	57 (1.0)	2,230 (40.8)
	調整済み残差	-6.5 **	-3.4 **	1.0	9.1 **
参加したことがない	度数 (%)	576 (34.5)	605 (36.3)	13 (0.8)	474 (28.4)
	調整済み残差	6.5 **	3.4 **	-1.0	-9.1 **

** : $p < 0.01$

(11) 互助意識と地域の高齢者・障がい者のお手伝い（ゴミ出し、庭や部屋の掃除、買い物等代行等）

互助意識と地域の高齢者・障がい者のお手伝いとの関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表14に示した。

表14 互助意識と地域の高齢者・障がい者のお手伝い（ゴミ出し、庭や部屋の掃除、買い物代行等）との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高
行ったことがある	度数 (%)	288 (24.8)	332 (28.5)	6 (0.5)	537 (46.2)
	調整済み残差	-2.9 **	-3.4 **	-1.8	6.4 **
行ったことがない	度数 (%)	1,727 (28.9)	2,015 (33.7)	64 (1.1)	2,167 (36.3)
	調整済み残差	2.9 **	3.4 **	1.8	-6.4 **

** : $p < 0.01$

地域の高齢者・障がい者のお手伝いをしたことがある場合は、「地域低・人低」が、手伝いをしたことがない場合よりも有意に低く、「地域高・人高」は有意に高かった。また、地域の高齢者・障がい者の手伝いをしたことがない場合は、手伝いをしたことがある場合よりも「地域低・人低」が有意に高く、「地域高・人高」が有意に低かった。

(12) 互助意識と地域の子供のお世話（スポーツや勉強を教える、ボーイ・ガールスカウト等）

互助意識と地域の子供のお世話（スポーツや勉強を教える、ボーイ・ガールスカウト等）との関連についてクロス集計表を作成し調整済み残差を求め、その結果を表 15 に示した。

表15 互助意識と地域の子供のお世話（スポーツや勉強を教える、ボーイ・ガールスカウト等）との関連

		地域低・人低	地域低・人高	地域高・人低	地域高・人高	
行ったことがある	度数 (%)	347 (22.5)	475 (30.7)	13 (0.8)	710 (46.0)	1,545 (100.0)
	調整済み残差	-5.7 **	-2.0 *	-0.6	7.4 **	
行ったことがない	度数 (%)	1,668 (29.8)	1,872 (33.5)	57 (1.0)	1,994 (35.7)	5,591 (100.0)
	調整済み残差	5.7 **	2.0 *	0.6	-7.4 **	

*: $p < 0.05$, **: $p < 0.01$

地域の子供のお世話をしたことがある場合は、「地域低・人低」が、お世話をしたことがない場合よりも有意に低く、「地域高・人高」が有意に高かった。地域の子供のお世話をしたことがない場合は、お世話をしたことがある場合よりも「地域低・人低」が有意に高く、「地域高・人高」は有意に低かった。

4. 互助意識と各変数との関連

対象者の互助意識と各変数との関連を調べるために、Spearman の相関係数を求め表 16 に示した。

表16 互助意識と各変数との関連

	地域に対する意識	人に対する意識
地域に対する意識	-	0.581 **
人に対する意識	0.581 **	-
地域愛着	-0.350 **	-0.205 **
障がい者に対する気持ち	-0.309 **	-0.314 **
高齢者に対する気持ち	-0.247 **	0.275 **
他者を思いやる気持ち	0.324 **	0.423 **

** : $p < 0.01$

「地域に対する意識」については、地域愛着 ($rs = -0.350, p < 0.01$)、障がい者に対する気持ち ($rs = -0.309, p < 0.01$)、高齢者に対する気持ち ($rs = 0.247, p < 0.01$)、他者を思いやる気持ち ($rs = 0.324, p < 0.01$) において有意な弱い相関が認められた。つまり地域愛着、障がい者に対する意識、高齢者に対する意識、他者を思いやる気持ち、が高ければ、「地域に対する意識」も高いことが示された。「人に対する意識」については、地域愛着 ($rs = -0.205, p < 0.01$)、障がい者に対する意識 ($rs = -0.314, p < 0.01$)、高齢者に対する意識 ($rs = 0.275, p < 0.01$)、他者を思いやる気持ち ($rs = 0.423, p < 0.01$)、において有意な弱い相関が認められた。つまり地域愛着、障がい者に対する意識、高齢者に対する意識、他者を思いやる気持ち、が高ければ、「人に対する意識」も高いことが示された。

5. 互助意識に対する各変数の影響

「地域に対する意識」と「人に対する意識」それぞれの低群を「0」（以下「互助意識低群」）、「地域に対する意識」と「人に対する意識」のどちらか、または両方が高群を「1」

(以下「互助意識高群」)の2値とし、それらを従属変数とした。副次項目の有意水準と相関係数を考慮した上で独立変数とし、多重ロジスティック回帰分析のステップワイズ法を用いて各変数の影響力を確認した。その結果を表17に示した。

「互助意識高群」に影響しているのは、地域愛着(回帰係数 $B=-0.358$)、地域に要支援者が生活していることの認知(-0.238)、障がい者・高齢者との交流体験がある(0.300)、施設見学の体験を覚えている(-0.242)、地域の子供のお世話(-0.195)であった。

表17 互助意識に対する各変数の影響

	回帰係数 (B)	標準誤差	オッズ比 (Exp(B))	信頼区間	
				下限	上限
地域愛着	-0.358	0.039	0.699	0.648	0.754
地域に要支援者が生活していることの認知	-0.238	0.050	0.788	0.714	0.870
障がい者・高齢者との交流体験の経験がある	0.300	0.067	1.350	1.185	1.539
施設見学の体験を覚えている	-0.242	0.073	0.785	0.680	0.906
地域の子供のお世話	-0.195	0.074	0.823	0.711	0.952
定数	-1.027	0.388	0.358		

オッズ比(Exp(B))は、地域愛着(0.699)、地域に要支援者が生活していることの認知(0.788)、障がい者・高齢者との交流体験がある(1.350)、施設見学の体験を覚えている(0.785)、地域の子供のお世話(0.823)であった。つまり、地域愛着、障がい者・高齢者との交流体験がある、施設を見学したことを覚えている、地域に要支援者が住んでいることを認知している、地域の子供のお世話をした経験がある、これらの値が高いほど互助意識が高かった。

IV 考察

1. 高校生の互助意識の実態と特徴

高校生の互助意識を「地域に対する意識」と「人に対する意識」の2つの側面からその程度を調査したところ、それぞれの高群に関しては「地域に対する意識(38.0%)」よりも「人に対する意識(69.5%)」の方が高い結果であった。また、「地域に対する意識」の低群は4,362名(61.6%)であり、「人に対する意識」の低群(29.2%)の約2倍であり、低群に関しては、「地域」の方が「人」よりも高い結果であった。これは、「自分以外の人」、「周りの人」と言うように、対象を具体化できる「人」に対して、高校生にとって「地域」が具体的に想像できない漠然とした対象であり、高校生の時点で興味関心を持っていないことが考えられる。日本労働組合総連合会が実施した18歳～23歳の若者の関心と政治や選挙に対する意識に関する調査(日本労働組合総連合会, 2015)では、若者が関心を持っていることは「お金(給料、小遣い等)」「友人関係」「サブカルチャー(マンガ、アニメ、ゲーム等)」「音楽・映像メディア(テレビ、映画等)」「自身の将来」「仕事」という結果が報告されている。地域への関心を高めるために、これら高校生が興味関心を持っている事柄を活用して、高校生にとって「地域」がより身近で、関わると楽しく、自分にとって価値のある存在として認識できるように工夫していくことが必要だと考え

た。また、今回の結果では、地域の障がい者や高齢者のお手伝い、地域の子どものお世話をしたことがある場合、互助意識の高群が有意に多いことが確認された。このことから、地域で生活している「人」に対して活動をしている高校生は、互助意識が高くなる傾向にあると考えられる。高校生が関心を持ちやすい「人」に対するこれらの活動が最初の入口となり、将来的には地域活動に繋がる可能性も考えられる。従って、高校生が関心を持ちやすい「人」に対する個別な活動の促進も、地域への関心につながる可能性があると思われる。

また、互助意識が低いのは女子よりも男子であった。高校生を対象として、福祉意識を調査した加藤(2007)の研究でも、女子の方が障がい者・高齢者との交流経験が多く、障がい者・高齢者に対して関心や援助意欲が高いことが報告されている。また、障がい者・高齢者を肯定的に捉えており、福祉に関する学習意欲も男子より高い傾向にあることが示されている。さらに、高校生から一般成人における精神障がい者への態度を研究した生川(1995)の研究でも、男性よりも女性の方が精神障がい者に対して好意的であることが報告されている。これらの先行研究を踏まえても、高校生の互助意識を高くするための対策は、女子よりも男子により必要だと考えられる。しかしながら、このような意識の男女差がなぜ生まれるのか、その要因は明らかにされていないため、今後、その要因についても検討することが必要だと考えられた。

「居住年数が10年以上」とであると、「地域に対する意識」と「人に対する意識」の両面が高くなる結果から、10年以上同じ場所で住み続けることは、互助意識を高める可能性があると考えられた。現在15歳～18歳の高校生にとって10年以上というのは、小学校に入学する前から現在までを指している。幼児期から同じ地域で生活することが影響しているのか、ただ単に10年以上という期間が影響しているのかは明らかにできなかったが、短期間ではなく10年以上という長期間、同じ場所で生活することが互助意識を高める可能性があると考えられた。また、家族や親しい親戚など身近な存在に、福祉・医療の仕事をしている人がいる(いた)ことが、互助意識の高群と関連することが確認された。この結果から、福祉や医療の仕事のように、人を支える仕事の遣り甲斐や、充実感、社会的価値などを身近な人達から感じ取ることが互助意識を育む要因となると考えられた。さらに、家族や親しい親戚など身近に要介護者が存在すること、祖父母との同居経験がある(あった)場合も互助意識の高群と関連していた。要介護者や祖父母については、家族や高校生自身が支える役割を持っている可能性もある。福祉・医療の仕事をしている者が身内に存在する場合と状況は近いが、支援をする者が身内または自分自身であることは、支援する側の苦労を実感していることに加え、より強く支援者の存在意義を体感していると思われる。また、支援を受けている要介護者や祖父母の存在は、高校生にとって支えられる側の気持ちを考えるきっかけにもなり得る。身近に要介護者がいること、祖父母と同居していることは、支える側と支えられる側双方の関係性で成り立つ「互助」について、自然と当たり前を意識づけられる可能性があると考えられる。

2. 互助意識に対する影響要因

「地域に対する意識」、「人に対する意識」の両面で高い群に影響している要因として、地域愛着、障がい者・高齢者との交流体験がある、施設を見学したことを覚えている、地域に要支援者が住んでいることを認知している、地域の子供のお世話をした経験がある、これらの5項目について有意な影響が確認された。この結果から、地域に愛着があること、地域に要支援者が生活していることを知っていること、地域の子供のお世話をした経験があることで、互助意識が高くなる傾向にあると考えられた。鈴木ら(2008)は地域愛着が高い人ほど、町内会活動やまちづくり活動などの地域への活動に熱心である傾向があることを報告している。おそらく地域愛着の高い高校生も、町内会の防災訓練や祭り等の地域活動に参加し、同年代や大人との交流を通して自分が生活している地域にどんな人が生活しているのか、身近で何が起きているのか等の情報を得て、地域のつながりを体感していると思われる。また、地域の子どものお世話をするすることで、多世代間の交流が行われ、地域における次世代育成が行われる。高校生と地域の人とが関わるこのような経験が、互助意識に影響すると考えられた。

また、小学生から高校生までの間に、障がい者・高齢者との交流体験がある人は互助意識が高かった。これは、学童期から青年期に、障がい者や高齢者と直接触れ合い、彼らの気持ちを直接聞いたり感じたりすることができる「交流体験」が「地域に対する意識」と「他者に対する意識」に影響を与えていることを示している。交流体験では、障がい者・高齢者との直接の触れ合いの中で、自分以外の他者に対する思いやりを持ち、その思いを行動に移す。そして、その行動に対する相手からの反応を体感することで、互助意識が育まれるのではないかと考えた。障がい者との交流体験が障がい者に対する受容的態度に肯定的な影響を与えていることは渡辺ら(2003)の研究により示されている。これに加えて今回の結果から、障がい者・高齢者との交流体験は互助意識を高めることにつながると考えられた。障がい者・高齢者との交流体験が、互助意識の「地域に対する意識」と「人に対する意識」の両面に影響していることが明らかになったことは、今まで教育機関と福祉施設が協力し合って実践してきた生徒と障がい者・高齢者の交流体験を評価するものであり、今後の互助意識啓発に対する支援策を検討する上で重要な手掛かりとなり得ると考える。

3. 互助意識啓発に対する具体的な支援策

本研究では高校生の段階で地域に愛着があることが、互助意識が高い程度であるための重要な要素の一つとして明らかになった。江口(2002)の高校生を対象とした調査において、手段的生活環境（買い物の便、交通の便、職業につく機会）と充足的生活環境（自然環境、文化に触れる機会、子どもを育てる環境）が地域愛着の規定要因となることが報告されている。現在、高校生である者が地域に愛着を持つためには、自分が住んでいる地域の手段的生活環境と充足的生活環境を整える必要があると考えられる。充足的生

活環境については、地域で行われる文化継承的な行事や自然環境を再認識する機会等、地域活動への参加が有効と考える。岩佐(2011)の研究では、高校生の地域活動等参加を促進するためには、地域の大人が高校生の持っている力を引き出す役割を果たすことが重要であると述べている。地域の大人は高校生が何に興味関心を持っているのか、高校生に対する否定的なイメージや、双方の意識の違いを塗り替えるための意識改革が必要であるとしている。また、高校生が地域の行事に参加することによる、多世代との交流や地域の活性化等の相乗効果や波及効果も確認されている。地域で行われる活動に高校生が参加することで、地域の魅力を再発見し、地域の人たちとのつながりも生まれる。そこから新たな互助活動が生まれる可能性も考えられる。また、手段的生活環境については、高校生の現在の生活に大きな影響があり、また将来の進路選択にも影響する等、高校生への影響力が極めて強いと予測される。互助意識を高めるためにはこれらの生活環境について、行政を含め地域全体で改善していく取り組みが必要である。さらに、Scannell et al.(2016)は、子どもと若者の地域愛着が防災への関与を促し、災害時の危険予知能力を向上させ、被災後の心の回復を助ける可能性があるとして述べている。日本においては、平成7年1月に起きた阪神・淡路大震災後から、地域住民による相互の助け合いが防災活動から復興支援活動において重要であることが認識されてきた(内閣府, 2016)。災害への対策については、自治体において重要な課題の一つであり、子どもや若者への啓発も欠かせないと考える。従って、互助意識と地域の災害対策については今後の課題としたい。

また、小学生から高校生までの間に、障がい者・高齢者との交流体験を行い、施設の見学経験を覚えていることも互助意識を高めるための重要な要素として考えられた。野中(2009)は、知的障がい者との交流体験が障がい者を理解する上で効果的であり、思考の変容に大きな影響があったと報告している。また、精神障がい者との交流体験が有る者は障がい者と関わろうとする気持ちが強く、地域交流を推進しようとする気持ちも強い(生川, 1995)という報告もある。このように、先行研究でも障がい者との交流体験の効果が示されている。それに加え本研究の結果からは、互助意識を高めるために記憶に残る体験をすることが重要であることが示された。記憶に残る体験にするためには、交流体験や施設見学をただ行うだけではなく、施設の役割や障がい者・高齢者と触れ合った体験から得たことを意識づけする機会を持つことが必要だと考えた。例えば、交流体験前に障がい者・高齢者と接するための知識を学ぶ機会を持ち、体験後にはその振り返りを行い、体験をその後の生活にどう生かしていくかを検討する。また、交流体験や施設見学で出会った障がい者や高齢者が抱えている、障がいや高齢故の生活のしづらさを他人事ではなく、自分のこととして考えてみる機会を持つことである。このように交流体験や施設見学の前後に準備と整理の機会を設けることで、体験を意識づけし記憶にとどめることができるのではないかと考える。また、一度だけの体験ではなく、成長段階に合わせて交流機会を複数回持つこと、ボランティア等の機会を持つことも有効と考えら

れる。これらのことを踏まえ、地域の福祉施設等が高校生と障がい者・高齢者との交流体験を実施すれば、高校生の互助意識啓発に繋がるのではないかと考える。さらに、交流体験の内容によっても、印象の深さは変わる可能性はある。しかし、どのような交流内容であればより記憶に残りやすくなるのか、よく覚えているのは良い印象なのか悪い印象なのかについては、今回の研究では明らかにすることはできなかった。今後の課題としてさらに検討していく必要がある。

4. 本研究の限界と課題

本研究は、浜松市の一般の高等学校に通う生徒を対象が限られており、結果を地域住民に当てはめることには限界がある。地域包括ケアシステム構築は地域で生活している全世代の地域住民が対象となるため、地域住民の互助意識を明らかにし、地域住民に直接働きかける対策の検討は今後の課題である。また、現在高校生である者の互助意識の実態を明らかにしたが、その互助意識が将来的にどのように変化していくのかについても今後の検討課題である。本研究では互助意識を、筒井(2014)が示したモデルを用いて「地域に対する意識」と「人に対する意識」の2変数とした独自の質問紙を使用して測定した。「互助」とは本来、支援する側と支援される側の双方の存在で成り立つものであるが、今回の調査では支援する側の意識についてのみ検討し、支援される側の意識については検討せず、互助の双方性については明らかにできなかった。本研究の結果では、「地域愛着」、「障がい者に対する気持ち」、「高齢者に対する気持ち」、「他者を思いやる気持ち」が、互助意識の「地域」と「人」に対して有意な関連があることが明らかとなった。この点を踏まえると、「地域愛着」、「障がい者に対する気持ち」、「高齢者に対する気持ち」、「他者を思いやる気持ち」は、互助意識の地域と人の両面を包含することができる要素と考えられる。この結果を反映させ、多角的に互助意識を捉え、互助の双方性も含めた測定が可能となる方法を検討することも今後の課題である。

V 結論

浜松市内の高校生を対象に、互助意識（「地域に対する意識」と「人に対する意識」）の程度の実態とその影響要因を検討した。その結果、「人に対する意識」の方が「地域に対する意識」よりも高い者が多かった。また、男子生徒の方が女子生徒の方がよりも互助意識が低いことが明らかになった。互助意識を高める要因として、地域愛着、地域に要支援者が生活していることの認知、障がい者・高齢者との交流体験、施設見学の体験を覚えている、地域の子供のお世話の経験であった。このことから、高校生に対して「地域」に興味を持ってもらえるような工夫が必要であり、「人」に対する活動の促進が「地域」への関心に繋がる可能性もあると考えた。また、地域が持つ魅力を体感できる体験と、生活環境の整備が有効であり、そのために地域の大人が高校生を理解する意識改革と、行政等を含めた地域全体での改善が必要だと考えた。さらに、学童期から青年期に

おける障がい者・高齢者との交流体験の有効性が示され、その体験を記憶に残すための工夫が必要であることが示唆された。

VI 謝辞

本研究の質問紙を用いた調査実施に際し、多大なるご協力をいただいた浜松市内の高等学校の皆様にご感謝いたします。

本研究は公益財団法人勇美記念財団の在宅医療研究の助成を受け実施した。

参考文献

江口貴康(2002)：地方高校生の地域愛着意識とUターン-島根県の高校生調査から-, 社会システム論集, 7, 55-70

藤沢緑子(2012)：介護の仕事に対する高校生の意識, 日本赤十字秋田看護大学紀要, 17, 23-32.

原田謙・杉澤秀博・杉原陽子他(2004)：日本語版 Fraboni エイジズム尺度(FSA)短縮版の作成；都市部の若年男性におけるエイジズムの測定, 老年社会学科, 26(3), 308-319.

池田省三(2000)：サブシディアリティ原則と介護保険, 季刊社会保障研究, 2000, 200-201.

石盛真徳(2004)：コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加-コミュニティ意識尺度の開発を通じて, コミュニティ心理学研究, 7(2), 87-98.

岩佐恭子(2011)：若年層の地域活動への参加促進と地域コミュニティ活性化の考察(Ⅱ), とよなか都市創造研究所, 大阪府

加藤聖子(2007)：高校生の福祉意識, 藤女子大学 QOL 研究所紀要, 2(1), 55-63.

楠敬太・金森裕治・今枝史雄(2012)：障害理解教育の評価に関する研究-児童生徒版障害者に対する多次元的态度尺度の開発を通して-, 大阪教育大学紀要, 61(1), 59-66.

厚生労働省(2009)：地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～.

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/dl/h0522-1.pdf> (2016年12月1日閲覧).

厚生労働省(2010)：地域包括ケア研究会報告書

http://www.murc.jp/uploads/2012/07/report_1_55.pdf (2016年12月1日閲覧).

厚生労働省(2013)：地域包括ケアシステムの構築に向けて. 社会保障審議会介護保険部会(第46回)資料.

http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_ShakaihShakaihosho/0000018729.pdf (2016年12月1日閲覧).

厚生労働省(2015)：平成27年度版厚生労働省白書

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf> (2016年12月1日閲覧).

松本すみ子(2013)：住民の福祉活動参加プロセスとその要因-精神保健福祉ボランティアに焦点化した質的分析, ルーテル学院研究紀要, 47, 45-66.

内閣府(2014): 高齢社会対策の基本的在り方等に関する検討会報告書～尊厳ある自立と支え合いを目指して～.

<http://www8.cao.go.jp/kourei/kihon-kentoukai/index.html> (2016年12月1日閲覧).

内閣府(2016): 平成26年度版防災白書

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/pdf/guideline_separate.pdf(2017年2月1日閲覧).

日本労働組合総連合会(2015): 若者の関心と政治や選挙に対する意識に関する調査.

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20150803.pdf> (2016年12月1日閲覧).

野中美津江(2009): 高校家庭科における福祉生活課題解決能力の育成-参加型アクション思考学習による学習者の思考の変容プロセス-, 日本家庭科教育学会誌, 54(2), 96-107.

生川善雄(1995): 精神遅滞児(者)に対する健常者の態度に関する多次元的研究-態度と接触経験、性、知識との関係-, 特殊教育学研究, 32, 11-19.

佐藤美由紀・山科典子・安斎沙保理(2014): 都市部の地域包括ケアシステム構築における課題と方策 - 行政および在宅医療の視点から -, 応用老年学, 8(1), 63-73.

Scannell, L., Cox, R.S., Fletcher, S. et al. (2016): That was the last time I saw my house :

The importance of place attachment among children and youth in disaster contexts, *American Journal of Community Psychology*, 58, 158-173.

杉井潤子(2007): なぜ高齢者を差別し虐待するのか, 老年社会科学, 28(4), 545-551.

鈴木春名・鈴木聡(2008): 地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究, 土木計画研究論文集, 008;25(2), 357-362.

谷芳恵(2008): 共感性が公共場面における迷惑行為に与える影響, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2(1), 7-12.

徳田克己(1990): 障害児・者に対する態度を測定するための多次元的态度尺度の開発(1)-全体構成の妥当性の検討 -, 桐花教育研究所紀要, 3, 21-29.

登張真穂(2003): 青年期の共感性の発達: 多次元の視点による検討, 発達心理学研究, 14, 136-148.

筒井孝子(2012): 地域包括ケアシステムにおける保険者機能を評価するための尺度の開発, 保健医療科学, 61(2), 104-112.

筒井孝子(2014): 地域包括ケアシステムのサイエンス *integrated care* 理論と実証, 社会保険研究所, 東京.

山下みよ子・野原徹・赤崎敦子他(2015): 中山間地域における小規模高齢化集落の互助の現状と課題, 山口県立大学学術情報, 8, 85-93.

綿引伴子(1994): 女子高校生の高齢者に対する意識や関心の現状とそれに影響を与える要因, 日本家政学会誌, 45(4), 331-341.

渡辺弘純・植中慶子(2003): 小学生の障害児(者)に対する態度に及ぼす交流経験の影響, 愛媛大学教育学部紀要, 49(2), 15-30.

【調査研究を終えた感想】

初めて調査研究方法を学び、実践しました。助成金をいただくための申請資料作成から、初めての経験でしたが、自分のやりたいことが明確になる作業でした。このような助成があること、助成方法を知ることができたことは自分の財産となりました。浜松市内の高校には多大なご協力を得ることができ、約 9,000 ものデータを集めることができました。そのデータを基に分析し考察できたことは、大変貴重な経験でした。研究の一連を体験し、探究することの楽しさ、発見の喜びを知ることができました。